

まえがき

この度、名古屋大学加速器質量分析計業績報告書(XVI)を刊行する運びとなり、ご協力いただいた関係各位に深く感謝の意を表します。本報告書は、名古屋大学年代測定総合研究センターが自己点検・評価事業の一環として、毎年1回、実施している“タンデトロン加速器分析計シンポジウム”の講演内容を中心にまとめたものです。今年度のシンポジウムは、平成17年1月24日(月)と25日(火)にシンポジオンで開催され、87名の参加を得て、特別講演3件と16件の口頭研究発表が行われました。

年代測定総合研究センターが、国立大学法人名古屋大学の学内共同利用教育研究施設として、新しい一步を踏み出して1年が経過しようとしています。法人化したと言っても、日常の講義や共同利用研究が大きく変わったわけではありません。しかし、法人化により、中期目標・中期計画に基づいて、教育・研究や社会貢献など様々な領域で目に見える形の目的設定や成果の取りまとめが求められるようになり、必然的にペーパーワークが増えてきました。明確な目的設定や成果の取りまとめは当たり前のことで、これまで文書化してこなかったことこそが問題であるかもしれません。しかし、教職員6名の小組織にすぎない年代測定総合研究センターにおいては、ペーパーワークの増大が深刻な研究活動の低下をまねきかねない恐れがあります。言うまでもなく、世界最高精度の年代測定と最先端の研究を推進するためには、不断の測定法開発と装置の改良が必須です。しかし、この改良・開発研究は、怠っていても短期間なら日常の測定業務に支障がないので、ペーパーワークに追われて、つつい後回しになりがちです。この1年を振り返ってみますと、申請のあった分析や年代測定を従前のように実施するために、装置の不具合や実験上の問題を場当たりの対応で済ませてきたことが少なからずありました。今、私たち年代測定総合研究センターの教職員が最も注意しなければならないことは、将来、気が付いてみたら2流・3流の年代測定機関に落ちぶれていたという事態です。当面の分析や年代測定の要請に応じていても、研究レベルで世界トップの座を明け渡した時点で、年代測定総合研究センター存在理由が問われることは疑いありません。世界の年代学研究拠点として人材を育てるという基本使命を無くしては、学内共同利用教育研究施設という立場も危うくなります。

新たな年代測定法の開発研究や装置の改良研究を推進しつつ、COEとして国内外から高く評価される研究成果を挙げる必要があります。これは毎年のように掲げてきた事項ですが、実は、最も難しい問題であり、当に待った無しの極限に達している問題です。限られた数の教職員が限られた時間内に何をするのか、法人化2年目にあたる平成17年度の最重要課題です。更なる教育研究を推進する年代測定総合研究センターとなるために、関係各位の一層のご支援・ご協力をお願いする次第です。

名古屋大学年代測定総合研究センター長
鈴木和博